

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 宗郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 宗郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	70,115	71,927	28,992	28,513	89,614
経常利益 (百万円)	156	2,274	945	1,615	999
四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失() (百万円)	2,188	1,967	824	1,505	625
純資産額 (百万円)			32,816	35,911	34,025
総資産額 (百万円)			88,553	89,314	82,354
1株当たり純資産額 (円)			1,347.71	1,474.74	1,397.34
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期(当期)純損失金 額() (円)	89.87	80.81	33.88	61.84	25.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			37.1	40.2	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,497	174			5,321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,136	597			387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,399	4,056			3,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,157	9,527	5,855
従業員数 (名)			2,116	1,639	2,016

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載を省略しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第51期第3四半期連結累計期間及び、第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第3四半期連結会計期間及び、第52期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

主に、カー用品等販売事業を営んでいる下記の会社を当第3四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 近畿イエローハット	大阪府 吹田市	9	カー用品等 販売	100.0	運転資金の貸付 店舗用建物の賃貸

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,639 (402)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	274 (68)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カー用品等販売事業	28,497	26,853
賃貸不動産事業	494	1,659
合計	28,992	28,513

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、グループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)から「売上高」に、計上方法の変更をいたしました。この変更に伴う当第3四半期連結会計期間の売上高の影響額は、11億81百万円(増加)となっております。

2 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	17,514	60.4	18,397	64.5
小売部門	10,958	37.8	8,440	29.6
その他	519	1.8	1,674	5.9
合計	28,992	100.0	28,513	100.0

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	10,680	36.8	10,080	35.3
オーディオ・ビジュアル	6,394	22.1	5,983	21.0
洗車・オイル・ケミカル	2,479	8.6	2,231	7.8
機能用品	3,860	13.3	3,565	12.5
車内・車外用品	2,311	8.0	2,299	8.1
その他	3,266	11.2	4,352	15.3
合計	28,992	100.0	28,513	100.0

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、輸出の回復や政策対応等により、一部では景気の持ち直しがみられたものの、企業収益の減少傾向は続いており、デフレ圧力の強まりから景気の二番底懸念も広まるなど、不安要素を抱えた状況で推移いたしました。

当業界におきましては、高速道路料金値下げ等の景気対策を背景としたロングドライブの増加傾向にともない、一部物販及びメンテナンスサービスにおける需要増等の追い風がありました。

しかしながら、雇用者所得や完全失業率の改善が見られず、節約志向の高まりから依然として個人消費が低迷するなか、顧客獲得に向けた企業間競争がさらに激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力事業であるカー用品販売事業の拡大を図るべく、引き続きタイヤ等消耗品販売の増強及び車検・カーメンテナンス等サービス部門の強化を推進し、店舗粗利率の向上を図ってまいりました。また、全社的なコスト管理の徹底に取り組むことで、財務体質の改善に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、景気低迷が続くなか、店舗指導強化による売上確保、及び賃貸不動産部門の計上方法の変更を行なったものの、前年同期比4億79百万円（1.7%）減少し、285億13百万円となりました。売上総利益は、店舗譲渡や閉店等の影響により、前年同期比6億6百万円（8.6%）減少の64億13百万円となりました。

また、直営店の店舗譲渡に伴う設備費と人件費の減少及びコスト管理の徹底により、販売費及び一般管理費が前年同期比10億96百万円（17.8%）減少した結果、営業利益は前年同期比4億89百万円増加の13億52百万円、経常利益は前年同期比6億70百万円増加の16億15百万円、四半期純利益につきましては、前年同期

比 6 億80百万円増加の15億 5 百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、卸売部門は183億97百万円で前年同期比 8 億83百万円（5.0%）の増加、小売部門は84億40百万円で前年同期比25億17百万円（23.0%）の減少となりました。

当第 3 四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

（カー用品等販売事業）

当第 3 四半期連結会計期間における出退店状況につきましては、平成21年11月に連結子会社である（株）オートテック運営の戸田店（埼玉県）を閉店いたしました。海外店舗につきましては、平成21年12月に？州七里大道店（中国）、リヤド 1 号店（サウジアラビア）、リヤド 2 号店（サウジアラビア）を開店、台北土城店（台湾）、長春東環城路店（中国）、大連東北路店（中国）を閉店いたしました。

その結果、当第 3 四半期連結会計期間末の国内店舗数は直営店36店舗、子会社店78店舗、グループ店372店舗の計486店舗となりました。また、当第 3 四半期連結会計期間末の海外店舗数は20店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は506店舗となりました。

当第 3 四半期連結会計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は268億53百万円で前年同期比 16億44百万円（5.8%）の減少となりました。営業利益につきましては12億11百万円で前年同四半期比 4 億59百万円の増益となりました。

（賃貸不動産事業）

当第 3 四半期連結会計期間の賃貸不動産事業の売上高は、16億59百万円で前年同期比11億64百万円（235.5%）の増加となりました。営業利益につきましては、1 億40百万円で前年同四半期比30百万円の増益となりました。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、グループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」（営業外収益）から「売上高」に、計上方法の変更をいたしました。この変更により従来の方法によった場合と比較して当第 3 四半期連結会計期間の売上高は、11億81百万円増加しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、396億79百万円（前連結会計年度末315億66百万円）となり、81億12百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が17億20百万円、受取手形及び売掛金が53億5百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産の残高は496億34百万円（前連結会計年度末507億87百万円）となり、11億52百万円減少いたしました。結果、総資産残高は893億14百万円（前連結会計年度末823億54百万円）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、431億14百万円（前連結会計年度末365億19百万円）となり、65億94百万円増加いたしました。これは主に一年以内に償還予定の社債が30億円（固定負債からの20億円の振替を含む）、短期借入金が34億31百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定負債の残高は102億88百万円（前連結会計年度末118億9百万円）となり、15億21百万円減少いたしました。これは主に社債20億円が一年以内償還予定として流動負債へ振替になったことによるものです。結果、負債残高は534億2百万円（前連結会計年度末483億29百万円）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、359億11百万円（前連結会計年度末340億25百万円）となり、18億86百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益を19億67百万円計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間に比べ53億70百万円増加し、95億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ18億30百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が10億57百万円、税金等調整前四半期純利益が5億60百万円それぞれ増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ2億58百万円増加しました。これは主に、貸付けによる支出が3億8百万円、貸付金の回収による収入が4億16百万円それぞれ増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ8億54百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純増減額が9億84百万円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な移動は次のとおりであります。

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
北海道 オフィス 札幌市 賃貸 不動産	北海道 札幌市 清田区	カー用品等 販売事業 賃貸不動産 事業	事務所				67		67	6
			店舗等				346		346	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		24,961,573		15,072		9,075

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,600 (相互保有株式) 普通株式 79,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株24,263,200	242,632	同上
単元未満株式	普通株 28,373		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		242,632	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1-4-16	590,600		590,600	2.36
(相互保有株式) 株式 会社ホットマン	仙台市太白区西多賀 4-4-17	79,400		79,400	0.32
計		670,000		670,000	2.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	379	393	450	800	914	917	890	880	802
最低(円)	305	308	351	443	675	835	776	682	670

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間に係る四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受け、改めて独立監査人の四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636	5,915
受取手形及び売掛金	4 17,894	12,588
有価証券	1,999	-
たな卸資産	1 8,540	1 8,446
その他	4,480	5,409
貸倒引当金	871	793
流動資産合計	39,679	31,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 28,058	27,699
減価償却累計額	15,740	15,285
建物及び構築物(純額)	12,317	12,413
土地	3 17,512	17,644
その他	3,790	3,684
減価償却累計額	1,733	1,556
その他(純額)	2,056	2,127
有形固定資産合計	31,886	32,186
無形固定資産		
ソフトウェア	1,888	2,250
その他	106	115
無形固定資産合計	1,994	2,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,143
敷金	10,791	10,904
その他	4,372	4,668
貸倒引当金	427	480
投資その他の資産合計	15,754	16,234
固定資産合計	49,634	50,787
資産合計	89,314	82,354

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,254	8,172
短期借入金	3 27,382	23,951
1年内償還予定の社債	3,000	-
未払法人税等	245	106
賞与引当金	323	333
ポイント引当金	190	226
その他	3,718	3,729
流動負債合計	43,114	36,519
固定負債		
社債	-	2,000
長期借入金	3 2,385	2,271
退職給付引当金	2,318	2,234
負ののれん	8	9
リース債務	1,362	816
その他	4,214	4,476
固定負債合計	10,288	11,809
負債合計	53,402	48,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	14,792	13,122
自己株式	614	614
株主資本合計	39,178	37,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	327
繰延ヘッジ損益	18	9
土地再評価差額金	3,064	3,165
為替換算調整勘定	15	19
評価・換算差額等合計	3,266	3,483
純資産合計	35,911	34,025
負債純資産合計	89,314	82,354

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	70,115	71,927
売上原価	51,911	54,503
売上総利益	18,203	17,424
販売費及び一般管理費	1 18,609	1 15,499
営業利益又は営業損失()	405	1,925
営業外収益		
受取利息	190	181
グループ店舗等賃貸収入	622	-
受取手数料	325	303
持分法による投資利益	-	4
その他	433	419
営業外収益合計	1,571	908
営業外費用		
支払利息	326	331
グループ店舗等賃貸原価	387	-
持分法による投資損失	149	-
その他	147	227
営業外費用合計	1,010	559
経常利益	156	2,274
特別利益		
固定資産売却益	62	2
投資有価証券売却益	416	41
貸倒引当金戻入額	20	8
その他	3	-
特別利益合計	502	51
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	17	82
投資有価証券評価損	262	17
投資有価証券売却損	0	2
関係会社株式評価損	-	33
たな卸資産評価損	118	-
減損損失	97	101
その他	-	24
特別損失合計	495	286
税金等調整前四半期純利益	163	2,039
法人税、住民税及び事業税	232	230
法人税等調整額	2,118	158
法人税等合計	2,351	72
四半期純利益又は四半期純損失()	2,188	1,967

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,992	28,513
売上原価	21,971	22,099
売上総利益	7,020	6,413
販売費及び一般管理費	1 6,158	1 5,061
営業利益	862	1,352
営業外収益		
受取利息	65	66
グループ店舗等賃貸収入	208	-
受取手数料	105	110
持分法による投資利益	-	58
その他	129	197
営業外収益合計	508	433
営業外費用		
支払利息	117	116
グループ店舗等賃貸原価	180	-
持分法による投資損失	33	-
その他	94	53
営業外費用合計	426	169
経常利益	945	1,615
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	34	-
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	1	-
特別利益合計	47	3
特別損失		
固定資産売却損	-	22
固定資産除却損	9	13
投資有価証券評価損	12	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	33
その他	-	18
特別損失合計	22	87
税金等調整前四半期純利益	970	1,531
法人税、住民税及び事業税	59	8
法人税等調整額	86	34
法人税等合計	146	26
四半期純利益	824	1,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163	2,039
減価償却費	1,681	1,739
減損損失	97	101
のれん償却額	1	1
たな卸資産評価損	118	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	24
ポイント引当金の増減額(は減少)	127	36
賞与引当金の増減額(は減少)	310	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	84
受取利息及び受取配当金	222	206
支払利息	326	331
投資有価証券売却損益(は益)	415	38
投資有価証券評価損益(は益)	262	17
関係会社株式評価損	-	33
持分法による投資損益(は益)	149	4
固定資産売却損益(は益)	62	21
固定資産除却損	17	82
売上債権の増減額(は増加)	5,358	5,019
仕入債務の増減額(は減少)	950	1,745
たな卸資産の増減額(は増加)	94	93
その他の資産・負債の増減額	807	406
小計	1,415	404
利息及び配当金の受取額	193	178
利息の支払額	268	267
法人税等の支払額	1,008	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,497	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	607	4
投資有価証券の売却による収入	727	273
関係会社株式の取得による支出	99	-
関係会社株式の売却による収入	39	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	226	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	487	-
有形固定資産の取得による支出	1,149	752
有形固定資産の売却による収入	155	92
貸付けによる支出	1,089	514
貸付金の回収による収入	1,976	1,035
敷金及び保証金の差入による支出	791	790
敷金及び保証金の回収による収入	242	405
無形固定資産の取得による支出	898	98
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	72	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,136	597

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,496	3,789
長期借入金の返済による支出	1,778	1,394
長期借入れによる収入	100	1,150
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	4	-
社債の発行による収入	-	1,000
配当金の支払額	389	194
リース債務の返済による支出	31	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,399	4,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234	3,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	5,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,157	1 9,527

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、平成21年2月に新規設立した(株)北海道イエローハット、(株)静甲イエローハット、(株)四国イエローハット、(株)南九州イエローハット、(株)イエローハット・パイクスの5社は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年8月に新規設立した(株)近畿イエローハットは、重要性が増したことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>12社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法の変更</p> <p>グループ企業に対する不動産等賃貸において発生する収益及び費用に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)は「売上高」に、同じく「グループ店店舗等賃貸原価」(営業外費用)及び「販売費及び一般管理費」に計上していた関連費用は「売上原価」に、計上方法の変更をいたしました。</p> <p>当該不動産賃貸については、従来カー用品販売の拡大に資する付随的な取引との認識のもとで営業外の損益として表示していましたが、今般専門部署を新設し収益事業の一つとして位置づけたことにより変更を行ったものです。</p> <p>また、不動産等を賃借し転貸していた場合においては、賃貸料と賃借料の差額を「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)として処理していましたが、新設専門部署の事業性・採算性を明確にすることを目的に、賃貸料は「売上高」に、賃借料は「売上原価」にそれぞれ総額で表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「売上高」「売上原価」はそれぞれ33億71百万円、33億21百万円の増加、「販売費及び一般管理費」は97百万円減少し「営業利益」は1億47百万円の増加、「営業外収益」「営業外費用」はそれぞれ6億52百万円、5億4百万円減少しますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含まれていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を越えたため、当第3四半期連結会計期間では区分提記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は502百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>8,313百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,540百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 (株)アップル 478百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,032百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,331 "</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,480百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500 "</td> </tr> </table> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 1,741百万円</p>	商品	8,313百万円	仕掛品	25 "	原材料及び貯蔵品	200 "	計	8,540百万円	土地	7,032百万円	建物及び構築物	6,331 "	短期借入金	16,480百万円	長期借入金	1,500 "	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>8,182百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>238 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,446百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 (株)アップル 476百万円</p>	商品	8,182百万円	仕掛品	25 "	原材料及び貯蔵品	238 "	計	8,446百万円
商品	8,313百万円																								
仕掛品	25 "																								
原材料及び貯蔵品	200 "																								
計	8,540百万円																								
土地	7,032百万円																								
建物及び構築物	6,331 "																								
短期借入金	16,480百万円																								
長期借入金	1,500 "																								
商品	8,182百万円																								
仕掛品	25 "																								
原材料及び貯蔵品	238 "																								
計	8,446百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,031百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>6,184 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>810 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,206 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>582 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>120 "</td> </tr> </table>	賃借料	3,031百万円	給与手当	6,184 "	賞与引当金繰入額	810 "	減価償却費	1,206 "	退職給付費用	582 "	貸倒引当金繰入額	120 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,130 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>673 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,076 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>652 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>90 "</td> </tr> </table>	賃借料	2,394百万円	給与手当	5,130 "	賞与引当金繰入額	673 "	減価償却費	1,076 "	退職給付費用	652 "	貸倒引当金繰入額	90 "
賃借料	3,031百万円																								
給与手当	6,184 "																								
賞与引当金繰入額	810 "																								
減価償却費	1,206 "																								
退職給付費用	582 "																								
貸倒引当金繰入額	120 "																								
賃借料	2,394百万円																								
給与手当	5,130 "																								
賞与引当金繰入額	673 "																								
減価償却費	1,076 "																								
退職給付費用	652 "																								
貸倒引当金繰入額	90 "																								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
賃借料	1,027百万円	賃借料	732百万円
給与手当	2,040 "	給与手当	1,611 "
賞与引当金繰入額	195 "	賞与引当金繰入額	268 "
減価償却費	420 "	減価償却費	365 "
退職給付費用	198 "	退職給付費用	200 "
貸倒引当金繰入額	13 "	貸倒引当金繰入額	3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,364百万円	現金及び預金	7,636百万円
預入期間が3か月超の定期預金	207 "	有価証券	1,999 "
現金及び現金同等物	4,157百万円	計	9,636百万円
		預入期間が3か月超の定期預金	108 "
		現金及び現金同等物	9,527百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	610,234

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、

配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,497	494	28,992		28,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	28,497	494	28,992		28,992
営業費用	27,745	384	28,129		28,129
営業利益	752	110	862		862

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,853	1,659	28,513		28,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,853	1,659	28,513		28,513
営業費用	25,641	1,519	27,161		27,161
営業利益	1,211	140	1,352		1,352

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,622	1,493	70,115		70,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	68,622	1,493	70,115		70,115
営業費用	69,402	1,118	70,520		70,520
営業利益又は 営業損失()	779	374	405		405

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,097	4,829	71,927		71,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	67,097	4,829	71,927		71,927
営業費用	65,562	4,439	70,002		70,002
営業利益	1,535	389	1,925		1,925

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載いたしましたとおり、第1四半期連結会計期間からグループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益及び費用に関し、計上方法の変更をいたしました。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の影響額は、「売上高」で33億71百万円(増加)、「営業費用」で32億23百万円(増加)及び「営業利益」で1億47百万円(増加)となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,474.74円	1,397.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,911	34,025
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,911	34,025
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	610	611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	24,351	24,350

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 89.87円	1株当たり四半期純利益 80.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,188	1,967
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,188	1,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,350	24,350

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 33.88円	1株当たり四半期純利益 61.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	824	1,505
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	824	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,350	24,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・97百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月8日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行なっております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、タームローン契約の財務制限条項に抵触する事実が存在している。当該事象により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。